

事業名	海外派遣研修費		
細事業名	英語教員海外派遣研修(2ヶ月)事業費	財務コード	155602
担当部課室	教育委員会	義務教育 課	教育指導 担当(内線) 8225

事業の概要

実施期間	始期 S43 年度 ~ 終期 年度
実施主体	補助(独立行政法人教員研修センター)
事業の目的	だれ(何)を対象に ・公立中学校英語教員1人 ・県立学校英語教員1人(計2人)
	その対象をどのような状態にして ・英語教育に関する確かな知識・技能を習得している ・指導力及び英語によるコミュニケーション能力が向上している
結果、何に結びつけるのか	・指導的立場に立つ英語教員の育成 ・本県の英語教育の充実、国際理解の促進
事業の内容 主にH26年度	<p>事業概要：独立行政法人教員研修センター(以下「教員研修センター」)が主催する英語教育海外派遣研修に英語教員を派遣。</p> <p>派遣期間：2ヶ月間</p> <p>派遣先：英国エクセター大学、米国デンバー大学</p> <p>派遣教諭：公立中学校英語教員1人、県立学校英語教員1人、計2人</p> <p>研修内容：寮生活又はホームステイをしながら、派遣先の大学等で英語を母国語としない生徒への英語教育に関する研修を受け、英語によるコミュニケーション能力の向上や、より実践的かつ効果的な指導方法の習得を図る。また滞在中に地域の中学校・高等学校等を訪問し、派遣国の学校の実情や人々の暮らし等についても理解を深める。</p> <p>事前・事後研修会：事前研修会では、本研修の意義や、派遣先の現状等について事前学習を行い、派遣に備えて共通理解を図る。事後研修会では、帰国後に各研修員が所属校等において実践した研修成果を、一堂に会して情報交換及び共有し、指導者としての今後の活動に役立てる。</p> <p>経費負担：国(教員研修センター経由)1/2(上限900千円)、県4/9(上限800千円)、研修員本人1/18(為替レートにより変動)</p>
根拠法令等	英語教育海外派遣研修実施要項(国・県)

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	25年度		26年度		27年度		28年度		事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	目標値	見込値	目標値	実績値	目標値	
活動指標 派遣研修参加者	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	中学校英語教員1人 高等学校英語教員1人 計2人	活動指標 目標設定の考え方 中学校教員1人、高等学校教員1人を予算の範囲内で派遣することを目標とする データの出典等 予算見積書	
	活動指標達成率(実績値/目標値)			100.0 %					
成果指標 研修終了後、授業や教員の研修会の場で研修成果を活かした実践を行った派遣研修参加者	2人	2人	2人	2人	2人	2人	2人	成果指標 目標設定の考え方 H25年度の実績を踏まえて設定。 データの出典等 成果活用状況の調査(教員研修センター実施)	
	成果指標達成率(実績値/目標値)			100.0 %					
決算額又は予算額(千円) うち一財額	1,638 1,638		1,650 1,650		1,690 1,690		1,690 1,690	成果指標によらない成果	
所要時間(直接分)	76 時間		76 時間		76 時間		76 時間	・研修で得たより効果的な指導法や貴重な海外体験を授業に活かすことにより、生徒のコミュニケーション能力は向上し、生徒の国際理解は促進される。 ・研修終了者を本県の中核的指導者として位置づけ、教育課程研究協議会をはじめとする、各種研修会等で発表することで、県全体の英語教育の充実や英語教員のスキルアップに寄与している。	
所要時間(間接分)	時間		時間		時間		時間		
所要時間計	76 時間		76 時間		76 時間		76 時間		
人件費コスト単位:千円(@2,048円×所要時間)	156		156		156		156		

これまでの事業の見直し・改善状況

S43年度からS53年度までは県単独で実施し、S54年度から国の補助が入った。H18年度からは政策アセスメントにより参加者一部自己負担制となった。H21年度には出発・帰国時の国内旅費について見直しを行った。H22年度にはアドバイザー評価により、派遣者の選考方法について見直しを行った。

活動量と成果の判断(平成26年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)		
数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H26年度活動指標の達成率		
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方 必ず記載すること
H26年度成果指標の達成率		
b	b	<p>研修修了者が実際の授業において、研修で取得した効果的な指導法に基づいて、言語活動を中心とした授業を展開し、生徒のコミュニケーション能力の向上につながっている。</p> <p>研修での様々な体験を生徒に伝えることで、生徒は間接的ではあるが欧米の異文化を体験し、国際理解をより一層深めることができる。それによって、新やまなしの教育振興プランが目指す「グローバル人材の育成」が推進される。</p> <p>研修修了者を本県の中核的な指導者と位置付け、教育課程研究委員会の委員として、授業案を作成して県内に紹介をしたり、「グローバル人材育成郷土学習教材作成事業」において、作成委員として高い英語力を活かし、ふるさと山梨を英語で紹介する郷土学習教材の作成に携わっている。</p> <p>教育課程研究協議会をはじめとする県レベルや各地域での研修会において研修内容や授業実践事例を発表して県内に発信することにより、県全体の英語教育の充実や英語教員のスキルアップに寄与している。</p> <p>このように県内各地で研修修了者が中心となって英語教育の向上に努めていることが大きな要因となり、文部科学省の委託事業である「英語教育強化地域拠点事業」が、本県においてH27年度から5地域で採択された。以上のことから、意図した成果はほぼ上げている。</p>

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成28年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	<p>小中高の系統的な英語教育の重要性が提唱される中、研修修了者が、研修内容の授業への活用や外国の先進的な教育を紹介する等、本県英語教育の充実や英語教員のスキルアップに更に貢献するよう、継続的な県レベルの研究会等での事例発表を義務づけるなど、研修の成果を還元する機会の増加を図る。</p>	1

・「以外の判断項目」の欄
 a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
 i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: ロシアの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説明	以外の判断項目
有	<p>40年以上続く当研修の修了者は、県内各地で中核的な指導者として活躍し、本県英語教育の充実に貢献して成果を挙げており、今後も研修への参加を促し人材育成を図るためにも、県費補助を継続することは必要であると考え、費用負担のあり方については検討する。</p> <p>また、県内の英語教員の指導力の向上に資するため、歴代の研修修了者も参加する県レベルの研究会を開催し、積極的に意見交換を行うとともに、この研究会において研修修了者が研修成果を活かした授業改善内容等の発表を行うことや授業実践事例集を作成して周知することを研修実施要項に明記して義務づける。</p> <p>なお、研修生の選考に際しては、歴代の研修修了者の配置状況も踏まえながら、引き続き地域バランスに十分配慮する。</p>	1

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成28年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等 「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
実施方法等の変更	<p>本研修は、英語教員の中核的な役割を担い、英語教育の充実に貢献してもらうために参加するものであることから、県補助金は必要である。費用負担については、これまでの見直しにより研修者の自己負担率が上昇しており補助額の変更は必要ないと判断するが、研修成果を活かした研究発表や実践事例集の作成を研修実施要項に明記し義務づけ、本県の英語教育の更なる改善を図っていく。</p> <p>また、研修生の選考に際しては、歴代の研修修了者の配置状況も踏まえながら、引き続き地域バランスに十分配慮する。</p>

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡）」、「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
 ・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式2

所属名: 義務教育課

細事業名: 英語教員海外派遣研修(2ヶ月)事業費

調書番号: 18

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H26 所要 時間 (h)	H27 所要 時間 (h)A	H28 所要 時間 (h)B	縮減等 B - A	具体的な業務の見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 参加者の募集及び決定	募集要項及び通知文作成、発送	2月	16	16	16	0	なし	業務執行上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理されている。
	参加希望者とりまとめ、選考会の実施	3月	14	14	14	0		
	参加者決定の事務手続き	3月	10	10	10	0		
						0		
						0		
(小計)			40	40	40	0		
2 事前研修・派遣事務等	参加者決定	4月	6	6	6	0	なし	業務執行上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理されている。
	事前研修	5月	4	4	4	0		
	参加負担金支払い	6月	1	1	1	0		
	辞令交付	7月	1	1	1	0		
						0		
(小計)			12	12	12	0		
3 事後研修・報告書作成等	事後研修	11月	4	4	4	0	なし	業務執行上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理されている。
	報告書作成指導	11~2月	20	20	20	0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			24	24	24	0		
所要時間(計)			76	76	76	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)